

2024年12月20日 第511号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

総がかり行動実行委員会19日行動に700人

緊急事態条項はいらない！国民の手に政治を取り戻そう！

総がかり行動実行委員会は12月19日夜、「軍拡ではなく暮らしを守れ！theEND 自民党政権 12・19国会議員会館前行動」を行い、寒い中 700 人が参加しました。社会民主党の福島瑞穂参議院議員、日本共産党の田村貴昭衆議院議員、立憲民主党の杉尾秀哉参議院議員があいさつしました。

総がかり行動実行委員会共同代表の染裕之さんが主催者あいさつ。韓国で非常戒厳令が出され、6時間後に解除されたことについてふれ、「民主主義が正しく機能した。解除させた市民の力は大きい。日本で起きたらどうなるのか。憲法審査会で話題になったそうだが、『だから緊急事態条項が必要』ではなく、なおさら必要ないものだ」と強調。「一つひとつの取り組みを大事に奮闘していこう」と呼びかけました。



人権が重要視される社会に

反貧困ネットワークの瀬戸大作事務局長は、「SOS を出してくる 40%が女性で、小さな公園で野宿していたという女性もいる。2～3年前にはなかったことだ。難民申請者の支援もしている。国は何をしているのか。人権が重要視される政治に変えよう」と訴えました。

共通番号いらないネットの井上和彦さんは、「12月2日以降でも健康保険証が使えることや、マイナカードの保険証機能の紐づけを解除できることの広報があまりされていない。保険者によっては、マイナ保険証に誘導しているところもある。保険証なくすな、保険証を使おうと運動していこう」と呼びかけました。

白神優理子弁護士は、「総選挙では裏金問題への国民の怒りが与党を少数に追い込んだ。裏金議員に政治を担う資格はない。裏金の根本には企業・団体献金があり、大企業が日本の政治を握ってきた。その一方で国民は、消費税増税や社会保障の切り下げで痛めつけられてきた。国民のための政治を取り戻そう。企業・団体献金の廃止を実現しよう」と訴えました。

「日韓和解と平和プラットフォーム」韓国共同代表のキム・ギョンミンさん（韓国 YMCA）が連帯あいさつを行いました（次ページ参照）。

憲法共同センターの石川敏明全労連副議長が行動提起を行いました。

●金敬敏共同代表 19 日行動メッセージ

こんばんは。

平和と民主主義を愛する日本の同志、市民の皆さん！韓国と日本の市民社会とは長い間、平和と連帯の絆で深くつながっています。

特に、12月3日の夜、非常戒厳令が宣言された後、12月5日にすぐに記者会見を行い、非常戒厳令を非難し、韓国の民主主義と市民社会に連帯と支持を表明してくださったことに深く感謝いたします。

12月3日の夜、非常戒厳令が宣言されると、数人の市民社会指導者が対策討議のために集まりました。非常戒厳令を3回経験したあるご高齢の先輩は、この度の戒厳令宣布に対する抗議行動に出かける時に、自分がこの度はどうなってしまうか心に不安がよぎりながらも妻に「また会おう」と挨拶をして出て行ったそうです。

光州民衆抗争は、軍部が緊急戒厳令を宣言した1980年5月17日の翌日、1980年5月18日に起こりました。緊急戒厳令は韓国人にとって拷問と血の虐殺を意味します。

今回の非常戒厳事態は、1980年よりも多くの軍が関与しており、国情院などの権力機関が広範囲に関与した緻密に計画された内乱であったことが具体的に明らかになっています。非常戒厳令布告の発表にもかかわらず、国会前に集まり、武装した戒厳軍と装甲車を素手で阻止した市民の行動と、国会の迅速な非常戒厳令撤廃要求決議案の通過により、非常戒厳令を一旦阻止することができました。

特別戦闘隊や707部隊など最精鋭の兵士たちの消極的な対応も、国会の戒厳令廃止に大きな力になりました。大韓民国の憲法第1条では大韓民国は民主共和国である、憲法第2条ではすべての権力は国民に依拠すると明記しています。憲法1条と2条は、民主主義のための闘争を通じて市民の心に深く内面化されています。

市民社会はすぐにユン・ソクヨルの即時退陣、社会大改革緊急行動を結成し、12月14日、200万人を超える市民が国会前に集まった中、ユン・ソクヨル弾劾を国会で可決しました。しかし、今回の非常戒厳令の過程で注意深く見なければならない部分があります。国会は非常戒厳宣布後の一連の過程を内乱と規定し、ユン・ソクヨルを内乱の首謀者として弾劾しましたが、ユン・ソクヨルが北朝鮮を刺激して戦争を誘発し、戦争状況を根拠に戒厳統治を試みようとしたとが至るところから明らかになって来ています。無人機の平壤上空への侵入、汚物風船の出発点打撃命令など、少なくとも3回以上の試みがありました。

分断状況を利用して戦争を誘発し、強権集中化を夢見た狂人がユン・ソクヨルです。そして、朝鮮半島の分断は人間の安全保障と平和韓国の民主主義と繁栄を脅かす最も根本的な問題といえます。また韓国は持続的な敵対行為と年500回を超える米韓連合訓練などの武力挑発、そして無人機の平壤侵入などを行ってきましたが、そのような南側からの挑発に対して軍事的に対応しない北朝鮮を高く評価します。

韓国は産業発展と民主主義を実現した国ですが、なぜユン・ソクヨルのような人が大統領になり、また非常戒厳令が宣言されるのか、多くの人が疑問を抱いています。韓国の現代史は、日本植民地時代の残滓を清算できず、分断状況を利用した軍事独裁時代を経験し、民主化後も親日軍事独裁に回帰しようとする極右勢力との命をかけた闘争の歴史であり、市民抗争の歴史です。それゆえ私たち

は自信を持って申し上げます。大韓民国は市民が興し、市民が守り、築いてきた市民の国だと自覚しています。そして私たち市民は大日本帝国の植民地支配に協力した裏切り者、そして南北分断の傷と今も苦しみながら闘争しています。

今回の弾劾後の日程は大きく 2 段階に予測されます。約 2 ヶ月間の憲法裁判所によるユン・ソクヨル大統領の罷免手続きと罷免後 2 ヶ月以内の大統領選挙の過程で展開されるでしょう。朝鮮半島の平和と民主主義は、東アジア地域の秩序にも深く影響します。米国は中国を圧迫する日米韓軍事同盟と、安倍首相が推進したインド太平洋戦略を積極的に推進してきました。韓米日軍事同盟の締結は、東アジアを軍事的葛藤と危機の場として来ましたが、韓日市民社会は、そのような戦争への道ではなく、東アジア平和体制のための構想と協議を進めることを提案します。

憲法 9 条を守るための日本市民社会の闘いは、東アジアの平和体制確立のための貴重な資産となり、その献身に深い敬意と連帯の気持ちを皆さまにお伝えします。石破首相が主張するアジア版 NATO ではなく、米国と中国、日本、韓国、北朝鮮などが相互の安全を保証する東アジア多国間平和体制の確立の可能性などを協議して行きたいのです。

韓国と日本社会が友人として友情を分かち合い、民主主義と平和の定着に向けた大行進を共にする同志として、そして長い道のりを共にする友人として、いつも一緒にいてほしいと思います。

ありがとうございました。